

「平成の政治改革」と公明党・創価学会(12)

平野 貞夫
元参議院議員

統一地方選挙中の「創価学会改革情報」

「統一地方選・国政補欠選挙」は、4月23日に終了した。この統一選挙は日本民族の命運に関わるもので、各地で歴史的激戦が続いた。4月9日前半戦の投票日が終了した後、「公明党・創価学会」に関して驚くべき情報が友人から飛び込んできた。

「創価学会で大きな変化が起こりはじめた。深刻で大事な情報だ」との前置きで、次のような内容であった。「創価学会内で大きな変化が始まっている。現執行部全体の反省と入れ替えだ。竹入義勝元公明党委員長や岸本加代子(女優)らが、復活して立て直しをするようだ」という話だった。

「それは信じられない情報だ。選挙中だから、いろんなデマ情報が出る」と一笑すると、「内閣サイドから出た話なので、調べてほしい」とのこと。数人の知人に聞いてみた。ほとんどの人たちから「ありえない話。竹入元委員長は96歳で存命でも、学会として否定した人であり、とうてい考えられない話。現在の執行部に反発が強まっているが、このまま衰退するしかない」等の反応であった。

ただひとつ、公明党・創価学会の客観的ウオッチャーで有名な人物から貴重な示唆を得た。

「竹入元委員長云々という話はナンセンスとしても、年明けから、創価学会が分裂するとか、公明党がガタガタになる」とか、さまざまなガセネタ情報が意図的

に流されている。その中のひとつだ。最近、自民党の某派閥から学会や公明を切るべきだとの情報も流されている。公明を解散して新進党に参加した後、自民党がさんざんデマと脅迫で学会を揺さぶったことは、貴方が一番知っているだろう」

なるほどと、気がつき統一地方選の結果によっては、日本政治に大変化が起きる可能性があり、こういったさまざまな情報は、その前兆として十分に分析すべきだと気がついた。

統一地方選挙の結果をどう見るか

公明党の山口那津男代表は、統一地方選挙が終わった翌日の4月24日の記者会見で、地方選で擁立した候補が過去最悪の12人落選したことについて、次のように語っている。

「自身の力の及ばなかったことを厳しく自分自身に問いかねなければならぬ」(4月25日付「朝日新聞」)。言葉からは代表の辞意を感じるほど深刻である。同紙の解説によれば、

「今回の統一地方選挙で擁立したのは1555人で、前半選挙で2人、後半選挙で10人が落選した。12人の落選は過去最悪。公明党は統一地方選挙を国政選挙と

同様に重視。「全員当選」を目標にしていただけに、危機感が広がっている。全員当選は07年統一選を最後に遠ざかっているが、落選者は11年2人、15年4人、19年2人とどまっていた(要旨)」

公明党が公認した候補者が、全員当選あるいはそれに準じることが通常であることは、それ自体に創価学会という宗教団体が母体であるだけに、会員の政党支持の自由を奪う宗教的強制があったかどうか問題が生じる。「投票の自由」の問題は措くとして、今回の統一地方選での当選者の激減は、公明党と創価学会の政界における立ち位置に、変化が生じる予兆であることは間違いない。

どのような変化か。それは「改革保守」を主張して躍進した「日本維新の会」との関係である。維新の会は今回の統一地方選挙を「600人以上」とする目標を達成した。懸案の関東地方など全国への展開に成功し、国政補欠選挙の和歌山第一区でも自民党を抑えて勝利した。馬場伸幸代表は次回の衆院総選挙には、全小選挙区に候補者を立て野党第一党を目指すと表明した。

この維新の会の方針は、これまで大阪府で維新の会と選挙区で取引し、当選者を確保していた公明党にと

つては、この地域での死活問題となる。1999（平成11）年から公明党は自民党と連立政権を組み、わが国の政治の大部分を権力支配してきたが、この政治構造も大きな影響を受けることにもなる。維新の会の政策理念は、自民党よりも悪い意味で保守反動的である。「身を切る改革」とは、公共サービス部門を民営化することであり、外国の新自由主義企業ともつながる政党であるといわれている。

竹中平蔵（元総務相）の政治経済政策を党是としており、政治的には菅儀偉前首相が公明党と共に政治勢力として一体化した集団であった。菅前首相の自民党内の影響力低下とともに、一体化が割れ勢力の分散が、自民党支配力を混迷させている。維新の会は自民党政治を改革するという大義名分で、今回の躍進となった。しかし、本音は自民党の右翼側と通底する憲法改悪・戦争国家の考えを持ち、今回の躍進も旧統一教会が自民党から乗り換えた票によると思われる。

となると、自民党は公明党を切り維新の会と段階的に一体化することになる。そんな流れをつくるため、冒頭のような情報が出されているようだ。いずれにせよ公明党と創価学会には、これから厳しい政治的気候変動に見舞われることになる。新入りの「参政

先行が見えない政局となった。

こうなつた原因は、勝てる選挙を判断ミスと無能さと、勘ぐると自民党に頼まれたのではないと思う程のことが起こっている。立憲民主党が野党第一党として、自公維国政権がいかに亡国の政治かを糺す意味がなかったからだ。今回の国政補選も、千葉5区・山口2区・大分参院補選は立憲が政党として正常なら勝利できた選挙であった。

千葉5区で立憲の矢崎堅太郎候補が4943票差で負けた理由を、今後の参考に申し上げておく。NHKの政権放送で立憲民主党は10分の枠に、なんと野田佳彦元首相・泉健太代表・安住淳国対委員長、それに矢崎候補を登場させ、それぞれに発言させた。浦安市・市川市の有権者はリベラル無党派が多いことで有名だ。この地では物価高で「消費税減税」が、千葉県内でもっとも関心が強い。そこでの補欠選挙で自民党を追い詰めたところで、消費税を10%に上げた民主時時代の野田首相と安住財務大臣という二人の政治犯を、政見放送に出す愚策。二人を出したとたんに支持率が下がった。

自民党が地方選挙で激減し、国政補選でも苦戦した原因は、統一教会票が「維新の会」に流れ、創価学会

党」は100人を超える地方議員を1回目の選挙で当選させた。これもこれからの選挙でどう化けるのかわからない。

共産党は「区市町村議会選挙」で91議席を失った。立憲と国民は増えたところもあり、減ったところもあり、要するに努力次第となった。著しく投票率が悪かったことと、東京都の区議会議員選挙で、自民党は295人を公認して70人が落選したことが、最大の特徴である。これからの政治展望の鍵といえる。

統一国政補欠選挙の結果をどう見るか

4月23日の統一国政補欠選挙は、千葉5区・和歌山1区・山口2区&4区の衆院選挙と大分県参院地方区の補欠選挙であった。表面の結果は和歌山1区で維新の会が勝利し、自民党は4勝1敗という圧勝であった。ところが統一選挙が始まる前には「4勝以上ならサミット直後解散だ」との声が多かった自民党内には、祝勝ムードはまったく無い。

地方選挙も国政選挙も、思わぬ苦戦に危機感を感じ、解散・総選挙の時期は不透明感を増したといわれている。もっとも岸田文雄首相の単純指向と幼児性からサミット後の解散の可能性も残されているが……。

票が従前のように協力しなかったからだ。しかし、維新の会のルーツは自民党の問題人物たちであったことから、競合関係は協関係となることは自然の理である。

野党共闘の先達であった「日本共産党」は、党首公選問題を拗れさせ、孤高の政治活動に戻りそう。これからのわが国は、戦後最大の混乱が予想される。現在の政党状況は絶望的といえる。どうすれば政党が健全化するか。そう考えると、「創価学会で大きな変化が起こり、公明党が自民党と離れ……健全な政党として活動するようになる」ことだ。冒頭の情報が夢でなければ、とも思いたくなる。

今回の統一地方選を通じて、暗闇の中からわずかに光が見えてきた。自由民権運動の故郷、南国土佐の出来事だ。県会議員選で自民会派が過半数割れし、共産党が1名増えて6名となった。さらに自民党が最重点区とした定員1名の土佐清水市で、野党共闘が大差で勝利したのだ。中谷元・元防衛大臣や尾崎正直前知事や衆院議員が連日にわたって利益誘導選挙を行った。公明党は自民党候補に投票しなかった。

どんなことがあっても諦めてはならない。戦争のない平和で幸せな社会をつくるため、一票を生かそう。